わが国の物流の要衝　京浜港

「国際コンテナ戦略港湾」

貨物集荷への取り組みも

2010年8月、国土交通省による「国際コンテナ戦略港湾」の公募で、京浜港（東京港、川崎港、横浜港）は阪神港とともに選定を受けた。

「国際コンテナ戦略港湾」として、京浜港に寄港する国際基幹航路を維持・拡大するためには、国内の貨物を確実に集荷すること、利用者本位の使いやすい港であることが必須条件となる。京浜港ではコンテナ貨物集荷力の強化、ターミナルコストの低減、京浜港の一体化による利用者サービスの向上、港湾機能の充実・強化など、ハード・ソフト両面からの取り組みを積極的に進めている。

11年9月には、地方自治法に基づき設置した協議会である「京浜港連携協議会」で「京浜港の総合的な計画」を策定した。同計画は三港が今後策定する港湾計画の基本となる長期計画。約20年後の京浜三港における目標取扱量を最大1470万TEUと設定するとともに、コンテナ貨物集荷策の展開やコンテナターミナルの施設配置など達成に向けた具体的な施策を定めている。複数の港湾でこのような長期計画を策定した例はわが国になく、国際競争力強化に向けた京浜三港の連携体制は、名実ともにますます強固なものとなっている。

11年12月には、コンテナ貨物集荷の具体策として、京浜港コンテナ貨物集荷補助制度を開始し、12年4月以降も継続している。補助対象貨物は、釜山港などから京浜港へ利用転換した輸出入コンテナで、1FEU（1FEUは40フィートコンテナ1個分）当たり5000円を標準とした補助を実施している。

今後は効果検証を行いつつ、一層の施策展開を図っていく。

京浜港は「国際コンテナ戦略港湾」としての取り組みを着実に実施し、日本経済を支える物流拠点、そしてアジアの拠点港湾としての役割を果たしていく。

東京港

都市型産業港湾として発展

1941年に国際貿易港として開港した東京港は、大都市産業や住民生活に必要な物資を担う都市型産業港湾として、これまで発展を続けてきた。

2011年の外貿コンテナ取扱個数は、過去最高の約414万TEU（速報値）を記録し、わが国の港湾で初めて400万TEUを突破するなど、着実に取扱量を伸ばしてきている。

また、東日本大震災により東日本太平洋側諸港が一斉に被災した際には、復旧・復興過程における代替機能を果たすなど、わが国のメーンポートとして重要な役割を担っている。

一方で、アジア諸港の躍進が続く中、東京港においても港湾を取り巻く状況の変化に適切に対応し、国際競争力の強化に向けた取り組みを推進していく必要がある。

このため、ソフト面においては、京浜三港で共同実施するコンテナ貨物補助制度などの貨物集荷策や、港湾効率化に向けた東京港独自の早朝ゲートオープン社会実験など、昨年度から引き続き12年度も実施していく。

ハード面においては、貨物量の増大に対応するため、中央防波堤外側コンテナターミナルの整備や大井コンテナ埠頭と城南島間の埋め立て工事に着手しており、既存コンテナターミナルの再編、南北道路軸の強化などと併せ、港湾機能の一層の充実・強化に努めていく。

川崎港

総合物流拠点 本格稼働へ

工業港として首都圏の経済を支えてきた川崎港は、現在、臨海部への企業集積に加え、東扇島地区にはかわさきファズ物流センターや国内最大の冷凍冷蔵倉庫群など、港湾物流機能が充実している。2011年には、年間入港船舶総トン数が約9964万総トン、貨物量は約8674万トンと首都圏経済を支える総合港湾として確実な発展を続けている。

コンテナターミナル（CT）背後地にある総合物流拠点地区には、CTなどを一体的に活用する高機能物流拠点施設を誘致し、第1期地区約13ヘクタールの4社の企業は既に事業を実施、第2期地区約10ヘクタールに進出した冷凍冷蔵事業者など5社の企業も早期稼働に向けて急ピッチで建設を進めている。

CTには、アジアを中心とした定期航路が就航、今年5月には利用者ニーズの高い中国・青島航路を開設、食品関連事業者の利用を中心に貨物量を確実に伸ばしている。

また、首都高速湾岸線・横羽線、東京湾アクアラインなどの開通により、東京方面（羽田空港）・横浜方面へのアクセスが向上している。17年には東扇島と水江町を橋梁で結ぶ臨港道路も供用を予定しており利便性はさらに高まる。

今後も、京浜三港が連携した中で、より使いやすい港として、外航・内航定期航路の拡充や貨物集荷制度の施策展開など利用者ニーズに的確に対応し、さらなる利便性の向上に努めていく。

横浜港

国際競争力のある港目指す

横浜は1859年の開港以来、日本を代表する国際都市として、横浜港を中心に急速な経済発展を続けるアジア新興国のほか、世界各都市との多様なネットワークを構築してきた。

横浜港では「国際コンテナ戦略港湾」の指定から三年目となる今年においても、引き続き国際競争力のある港を目指し、「国際競争力のある港」「市民が集い、憩う港」「安心・安全な港」を経営方針に掲げ、さまざまな施策に取り組んでいく。

ハード面では、船舶の大型化に対応するため、南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルなど、先進的な港湾施設整備を進めていくとともに、津波対策や耐震強化についても引き続きしっかりと取り組んでいく。

一方、ソフト面でも、釜山港などからの利用転換を促進するため、昨年度から実施している戦略的な貨物集荷策を継続して展開していく。このほか、アジアからの輸入やコンテナバージ集荷の促進を目的とした新たな補助制度を新設し、横浜港への集荷を一層支援していく。横浜港の利用者サービスを向上させるため、ゲート・オープン時間の柔軟化などにも取り組んでいる。

また、今年4月に株式会社となった横浜港埠頭株式会社との緊密な連携を図りながら、より効果的な港湾経営を推進していく。

東京都港湾局
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-5546
ホームページ・アドレス
http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/

東京港埠頭株式会社
〒135-0064 東京都江東区青海 二丁目4番24号
青海フロンティアビル 10階
TEL 03-3599-7303
ホームページ・アドレス
http://www.tptc.co.jp/

一般社団法人 東京都港湾振興協会
〒135-0064 東京都江東区青海 二丁目4番24号
青海フロンティアビル 20階
TEL 03-5500-2584
ホームページ・アドレス
http://www.tokyoport.or.jp/

川崎市港湾局　〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話：044-200-3053/3071　FAX：044-200-3981
E-mail:58yuuti@city.kawasaki.jp
川崎港紹介のホームページ　http://www.city.kawasaki.jp/58/58kikaku/home/top.html